

沖縄県

地域移行の取り組みについて

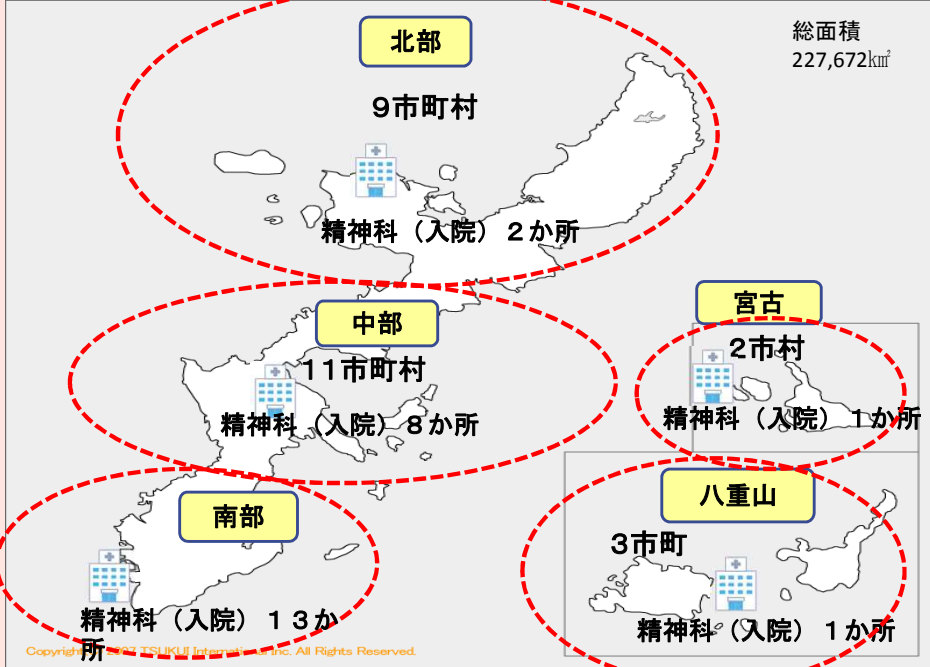
沖縄県では・・・

★地域移行支援の取り組みとして、平成27年度より『地域移行ワーキング』を設置し、各圏域のコーディネーターをはじめ、医療・福祉・保健・ピアの関係者が集い、人材育成及び地域移行支援体制の推進を図るため、協議・検討を行っています。

★人材育成については、地域移行・地域定着支援に関する研修に加え、昨年、国が実施する『中央研修』受講後、受講メンバーを中心に『地域移行人材育成ワーキング』を立ち上げ、県内の地域移行に関する人材育成に取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

沖縄県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・医療機関従事者向けの研修の実施
- ・医療・福祉等多職種のコラボ研修（予定）
- ・ピアサポーター向けの研修（予定）
- ・地域移行のための人材育成研修 等

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・ピアサポートの活用
- ・コーディネーターの配置
- ・地域定着試行事業（調整中）
- ・院内委員会推進事業 等

基本情報

圏域数	5カ所
人口 (H25年7月推計人口)	1,414,210人
精神科病院の数 (H25.6.30現在)	25病院
精神科病床数 (H25.6.30現在)	5,412床
入院精神障害者数 (H25.6.30現在)	3か月未満：1,034人（20%）
	3か月以上1年未満：892人（18%）
	1年以上：3,106人（62%）
退院率（H26）	入院後3か月時点：58.5%
	入院後1年時点：87.6%
相談支援事業所数 (H28.4.1現在)	一般相談事業所数：47事業所
	特定相談事業所数：158事業所
障害福祉サービスの利用 状況（H26実績）	地域移行支援サービス：7人
	地域定着支援サービス：33人
保健所	5カ所
（自立支援）協議会 (類するものも含む) (H28.6.16現在)	（人材育成について議論）： 地域移行人材育成ワーキング (活動頻度)：3回実施
	（精神障害者の地域移行について議論）： 地域移行ワーキング (活動頻度)：2回/年予定

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

○各事業の実施内容

精神障害者地域移行・地域定着支援事業	
①医療機関従事者向け研修	多職種が連携して精神障害者の地域生活への移行及び適切な支援体制を構築することを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（総合精神保健福祉センター）
②地域移行のための多職種合同研修	多職種の支援者を対象にお互いの相互理解を深め、今後の支援につなげることを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託による実施）
③ピアサポーター養成研修	ピアサポーターとしての必要な基礎知識、ピアサポーターの活用法について学ぶことを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託による実施）
③ピアサポート活用事業	ピアサポーターを病院の交流会や地域住民に対する研修会等へ派遣することで、退院に向けた意欲の向上、退院促進への理解を促すことを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託による実施）
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	
①地域における医療と福祉の連携体制整備事業（コーディネーター事業）	精神科医療機関と障害福祉サービス提供事業所を接着することを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託、派遣による実施）
②精神障害入院患者に対する地域定着試行事業	精神障害入院患者が、障害福祉サービス提供事業所等へ試しで入所することで、退院後の環境変化への不安緩和を行い、退院意欲を向上させることを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託による実施を検討中）
③早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業	精神科医療機関の院内委員会へ、入院患者本人や家族からの相談に応じて、必要な情報提供を行う相談支援事業者を招聘する際の費用を助成する事業 ○実施主体：沖縄県
④長期入院精神障害者地域移行人材育成研修	各圏域で地域移行を進めるためのキーパーソン（中核的人材）を育成することを目的として実施 ○実施主体：沖縄県（委託による実施）

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

○関係者の役割

	医療機関	・組織的な退院促進の働きかけ 等
県	障害福祉課	・精神障害者地域移行支援連絡協議会の設置 ・地域移行・地域定着に関する各種研修の実施、ピアサポートの活用 等
	保健所	・病院の現状分析と改善支援 ・入院患者や家族、病院・病院職員への働きかけ 等 ・病院と地域資源との橋渡し
	福祉事務所	・市町村への支援(圏域自立支援連絡会議の活用等) 等
	総合精神保健福祉センター	・医療従事者等への人材育成 等
	市町村	・自立支援協議会の設置と運営 ・地域相談支援の給付決定 等
	事業所 等	・個別支援(地域移行・地域定着) 等

沖縄県長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成事業の考え方について（案）



H
2
7

H
2
8

研修受講者(対象者)

5名の官民協働チームを派遣

- ①行政担当者
- ②精神保健福祉センター職員
- ③相談支援事業所職員
- ④医療関係者
- ⑤市町村担当者

県内で行われる、各圏域のコアメンバーに対するプレプレ研修(圏域で選出)
 【相談支援専門員、医療関係者、行政担当職員、保健師、福祉事業所職員 等】

本研修のファシリテーターを担う者に対するファシリテーション研修
 【プレプレ研修受講者、医療関係者、相談支援専門員 等】

本研修(ファシリテーター及び各圏域で選出される受講者でチームを構成)
 【ファシリテーター:プレプレ研修受講者】
 【受講者:相談支援専門員、医療関係者、行政担当職員、保健師、福祉事業所職員 等】

フォローアップ研修
 【本研修参加者(ファシリテータ及び受講者)】

人材育成研修

●は県が実施する研修

中央研修 (国の助成事業)

国は、都道府県で人材育成の中核となる指導者を養成するための研修を実施

地域移行人材育成WG

中央研修受講者等のメンバー(コアメンバー)

プレプレ研修

(36名、5圏域)

●プレプレ研修
 本研修の圧縮版を実施し、概要を理解する。

ファシリテーション研修

H28.7.10開催 (80名程度、5圏域)

●ファシリテーション研修
 本研修でファシリテーターになるためのファシリテーション技術を習得する。

本研修

H28.7.28～29開催 (100～120名程度、5圏域)

●本研修
 地域で中核となって地域移行支援を実施していくチームづくりを目指す。

フォローアップ研修

H29.2開催 (100～120名程度、5圏域)

●フォローアップ研修
 本研修後の地域での活動状況を確認する。

圏域自立支援連絡会議等の活用

支援者のモチベーションをUP!



北部

中部

南部

宮古

八重山

研修事業のねらい

地域の中の身近な病院と協力して地域で支える、顔の見える体制づくり(支援体制の整備)

H29は各地域で機能するチーム(仕組み)づくり

H23

精神障害者地域移行支援特別対策事業

- ・ 地域移行推進員の配置（個別支援等）
- ・ 自立促進支援協議会の設置、運営
- ・ 地域体制整備コーディネーターの配置（体制整備、地域移行推進員が実施する支援に対する助言・指導、普及啓発等）

H24

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

・地域移行推進員の配置の削除 等

- ・ 地域体制整備コーディネーターの配置（圏域関係機関との連携、情報提供、複数圏域にまたがる課題の解決に関する助言、普及啓発の推進 等）
- ・ ピアサポートの活用

H25

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

地域体制整備コーディネーター配置の削除 等

- ・ 連絡協議会の設置、運営
- ・ 地域移行・地域定着支援に関する研修の実施
- ・ 精神障害者地域移行等希望調査の実施

地域相談支援として個別給付化

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

- ・ 連絡協議会の設置、運営
- ・ 地域移行・地域定着支援に関する研修の実施
- ・ ピアサポートの活用（追加）

H26

精神保健福祉法の改正

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

- ・ 連絡協議会の設置、運営（自立支援協議会「住まい・地域支援部会」に充て、地域移行ワーキングを設置）
- ・ 地域移行・地域定着支援に関する研修の実施
- ・ ピアサポートの活用
- ・ 精神障害者地域移行等希望調査結果の追跡（市町村）

New

- ・ コーディネーターの配置、地域定着試行事業、院内委員会支援事業、地域移行人材育成研修事業の実施 等

H27

4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

特徴(強み)

1. 人のつながりは強い県。
2. 平成25年度に移行調査を実施しており、市町村へ情報提供されている。
3. 協議会、ワーキング等の検討する場があり、圏域アドバイザーも配置されている。
4. 圏域自立支援連絡会議・市町村自立支援協議会を活用して、関係機関で課題を協議し連携する場づくりに取り組んでいる圏域がある。

課題

1. 医療、行政、地域と各分野で地域移行支援に取り組んでいるが、互いの連携体制が不十分であるため、制度を上手く利用できていない。
2. 医療従事者等が入院患者が回復するイメージを持ってない。
3. 高齢者の入院患者への支援。

5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

今年度の目標

1. 地域移行推進のための人材育成の取り組み
 - ・地域移行人材育成ワーキング、地域移行人材育成研修の実施
 - ・地域移行・地域定着支援に関する研修の実施(医療機関従事者向け研修/多職種合同研修/ピアサポーター養成研修)
2. ピアサポートの活用
 - ・養成研修の実施(受講後ピアの活用につながるような研修内容)

次期(月)	実施内容	担当
H28年4月～	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行人材育成ワーキング(通年、月1回) ○ピアサポートの活用(通年) ○コーディネーターによる活動(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託 ○委託 ○委託、派遣
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行人材育成研修(ファシリテーション研修) ○地域移行人材育成研修(本研修) 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託 ○委託
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行ワーキング(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県障害福祉課
下半期	<ul style="list-style-type: none"> ○精神障害者地域移行支援連絡協議会(年2回) ○ピアサポーター養成研修 ○地域移行のための多職種合同研修 ○ピアサポーター養成研修 ○地域移行人材育成研修(フォローアップ研修) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県障害福祉課 ○委託 ○委託(検討中) ○委託(検討中) ○委託